

随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

別記様式5

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託業務	野菜茶業研究所 枕崎茶業研究拠点 茶業研究領域 上席研究員 根角 厚司 (鹿児島県枕崎市瀬戸町87)	平成26年7月15日	日本環境安全事業(株)北九州事業所 (福岡県北九州市若松区響町一丁目62番24)	当該業務を行えるのは環境省指定に基づく左記相手方のみであり、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	—	5,896,800	—	—	—	—	—	
有材補助暗渠機「カットソイラ」及び穿孔暗渠機「カットドレーン」の試作機製造業務	農村工学研究所長 小泉 健 (茨城県つくば市観音台2-1-6)	平成26年7月4日	(株)北海コーキ (北海道北見市豊地22-4)	試作機製造にあたって、当該業者と共同特許出願中であるノウハウがなければ試作できず、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	—	4,599,828	—	—	—	—	—	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処分業務	近畿中国四国農業研究センター 四国研究センター 四国農業研究監 中野 正明 (香川県普通寺市仙遊町1-3-1)	平成26年7月23日	日本環境安全事業(株)北九州事業所 (福岡県北九州市若松区響町1-62-24)	当該業務を行えるのは環境省指定に基づく左記相手方のみであり、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	—	17,388,000	—	—	—	—	—	
微生物環境制御型脱臭装置の試作	生物系特定産業技術研究支援センター所長 新木 雅之 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成26年7月4日	パナソニック環境エンジニアリング(株) (東京都港区港南2-12-26)	公募のうえ、企画競争を経て、随意契約審査委員会において審査し、透明性と競争性を確保し決定されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	—	12,468,600	—	—	—	—	—	
移動式搾乳システムの開発による放牧酪農技術の実証	生物系特定産業技術研究支援センター所長 新木 雅之 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成26年7月7日	移動式酪農システム開発普及チーム 代表機関 ハヶ岳中央農業実践大学校 (長野県諏訪郡原村172-17-118)	試験研究計画の公募を行い、外部有識者等で構成される評議委員会による審査の結果、採択されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	—	20,000,000	—	—	公財	国所管	201	
チャの直掛け被覆作業用アタッチメント3号機の試作	生物系特定産業技術研究支援センター所長 新木 雅之 (埼玉県さいたま市北区日進町1-40-2)	平成26年7月17日	カワサキ機工(株) (静岡県掛川市伊達方滑川810-1)	公募のうえ、企画競争を経て、随意契約審査委員会において審査し、透明性と競争性を確保し決定されており、競争を許さないことから会計規程第38条第1号に該当するため。	—	4,914,000	—	—	—	—	—	

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。